

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番6号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	4,148	3,917	8,312
経常利益(百万円)	322	274	700
四半期(当期)純利益(百万円)	173	179	504
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	115	20	539
純資産額(百万円)	4,682	4,277	5,106
総資産額(百万円)	9,562	8,014	9,776
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	14.50	14.98	42.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.1	50.5	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	414	276	685
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	54	81	254
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	134	306	222
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	1,995	1,853	1,987

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.78	6.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動につきましては、当第2四半期連結会計期間より、株式会社ワイ・テイ・エス及び株式会社ワイ・テイ・エス販売を連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界の経済は、米国の景気が底堅く推移してきている一方、欧州経済の引き続きの停滞、中国を中心とするアジアの景気減速感などが見られ、わが国経済においても輸出の減速感、円高の長期化など依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、後半にかけて需要の下振れ感が懸念されましたが、自動車関連産業への製商品供給を維持できたことと、欧州圏の市場低迷が不安視されながらも、南米向け輸出が比較的好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は3,917百万円（前年同期比 230百万円、5.6%減）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,125百万円（前年同期比11百万円、1.1%増）、主力製品のダイヤフラムポンプが属するインダストリアル部門は、半導体不況の影響を受け2,255百万円（前年同期比 273百万円、10.8%減）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は537百万円（前年同期比31百万円、6.2%増）となりました。

利益面では、売上総利益は1,459百万円（前年同期比 123百万円、7.8%減）となり、販売費及び一般管理費は減少したものの、営業利益は287百万円（前年同期比 63百万円、18.1%減）、経常利益は274百万円（前年同期比 47百万円、14.9%減）、四半期純利益は179百万円（前年同期比5百万円、3.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司を、新たに連結の範囲に含めております。これにより、報告セグメントは、「中国」を加え4セグメントに変更しております。

日本における外部顧客に対する売上高は2,578百万円（前年同期比 301百万円、10.5%減）、営業利益は174百万円（前年同期比 183百万円、51.2%減）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は901百万円（前年同期比92百万円、11.4%増）、営業利益は135百万円（前年同期比77百万円、135.0%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は315百万円（前年同期比 143百万円、31.2%減）、営業利益は25百万円（前年同期比 31百万円、54.7%減）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は121百万円、営業利益は1百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は1,639百万円（前年同期比 52百万円、3.1%減）で、その割合は41.9%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は8,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,761百万円の減少となりました。これは主に、株式会社ワイ・テイ・エス及び株式会社ワイ・テイ・エス販売を連結の範囲から除外したことによる流動資産の減少（491百万円）、固定資産の減少（807百万円）等によるものであります。

負債合計は3,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ932百万円の減少となりました。これは主に、同上2社を連結の範囲から除外したことによる流動負債の減少（227百万円）、固定負債の減少（300百万円）等によるものであります。

純資産合計は4,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ828百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の増加（107百万円）、その他の包括利益累計額合計の減少（90百万円）、少数株主持分の減少（778百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.5%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは276百万円の純収入（前年同四半期は414百万円の純収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益192百万円、減価償却費150百万円、売上債権の減少246百万円等の収入要因があったものの、仕入債務の減少127百万円等の支出要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは81百万円の純支出（前年同四半期は54百万円の純支出）となりました。これは主に、保険積立金の解約により47百万円等の収入要因があったものの、有形固定資産の取得により132百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは306百万円の純支出（前年同四半期は134百万円の純支出）となりました。これは主に、長短借入金の借入により779百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済により720百万円、社債の償還300百万円等の支出要因があったことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4,913千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	12,000,000	-	600,000	-	53,746

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)豊和	東京都大田区中央5丁目7番14号	810	6.75
山田 和正	千葉県浦安市	629	5.24
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	588	4.90
佐々木 安男	東京都目黒区	468	3.90
(株)バンザイ	東京都港区芝2丁目31番19号	434	3.62
山田 豊雄	東京都大田区	415	3.45
山田 昌太郎	東京都大田区	359	2.99
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	305	2.54
不二サッシ(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12	300	2.50
山田 三千子	東京都大田区	249	2.07
計	-	4,558	37.99

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 77,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,890,000	11,890	同上
単元未満株式	普通株式 33,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,890	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)ヤマダメタルテック	神奈川県相模原市緑区 西橋本3-12-9	57,000	-	57,000	0.47
(株)ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込 1-1-3	20,000	-	20,000	0.16
計	-	77,000	-	77,000	0.64

(注) (株)ヤマダメタルテックの所有株式は相互保有株式であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,134,985	1,822,607
受取手形及び売掛金	3 1,664,020	3 1,412,817
有価証券	50,735	50,755
商品及び製品	903,752	933,771
仕掛品	325,368	292,057
原材料及び貯蔵品	577,393	422,001
繰延税金資産	28,589	29,751
その他	75,358	47,027
貸倒引当金	18,575	8,742
流動資産合計	5,741,628	5,002,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,299,795	1,083,455
土地	1,570,884	1,225,590
その他(純額)	436,517	254,099
有形固定資産合計	3,307,197	2,563,145
無形固定資産	89,653	78,184
投資その他の資産	2 637,605	2 371,392
固定資産合計	4,034,457	3,012,722
資産合計	9,776,085	8,014,769
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,111,976	3 1,245,725
短期借入金	279,110	79,000
1年内償還予定の社債	500,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	377,876	112,281
未払法人税等	7,953	13,498
賞与引当金	131,997	103,747
その他	266,877	191,181
流動負債合計	2,675,791	1,945,435
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	571,206	600,159
繰延税金負債	239,138	227,534
退職給付引当金	563,783	504,346
資産除去債務	20,349	20,349
長期未払金	187,500	43,200
その他	112,315	96,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債合計	1,994,293	1,791,852
負債合計	4,670,085	3,737,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	3,566,627	3,674,262
自己株式	8,100	8,257
株主資本合計	4,215,277	4,322,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,480	9,175
為替換算調整勘定	213,251	286,580
その他の包括利益累計額合計	186,771	277,405
少数株主持分	1,077,494	232,130
純資産合計	5,106,000	4,277,481
負債純資産合計	9,776,085	8,014,769

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,148,332	3,917,952
売上原価	2,565,154	2,458,082
売上総利益	1,583,177	1,459,869
販売費及び一般管理費	1,232,369 <sub>1</sub>	1,172,679 <sub>1</sub>
営業利益	350,807	287,190
営業外収益		
受取利息	867	1,510
受取配当金	7,165	7,618
負ののれん償却額	2,445	2,445
その他	14,934	14,401
営業外収益合計	25,412	25,977
営業外費用		
支払利息	19,076	13,750
売上割引	7,791	6,422
為替差損	24,938	17,469
その他	2,168	1,235
営業外費用合計	53,975	38,878
経常利益	322,244	274,289
特別利益		
固定資産売却益	386	415
国庫補助金	1,201	1,296
補助金収入	4,976	4,765
特別利益合計	6,564	6,477
特別損失		
固定資産処分損	887	1,220
減損損失	56,634	-
役員退職慰労金	-	85,000
その他	-	1,651 <sub>2</sub>
特別損失合計	57,522	87,871
税金等調整前四半期純利益	271,287	192,894
法人税、住民税及び事業税	67,063	70,116
法人税等調整額	4,071	11,818
法人税等合計	62,991	81,935
少数株主損益調整前四半期純利益	208,295	110,959
少数株主利益又は少数株主損失( )	34,816	68,204
四半期純利益	173,479	179,163

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	208,295	110,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,302	17,305
為替換算調整勘定	77,239	73,328
その他の包括利益合計	92,541	90,634
四半期包括利益	115,753	20,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,937	88,529
少数株主に係る四半期包括利益	34,816	68,204

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	271,287	192,894
減価償却費	138,285	150,516
負ののれん償却額	2,445	2,445
減損損失	56,634	-
受取利息及び受取配当金	8,032	9,129
支払利息	19,076	13,750
売上債権の増減額(は増加)	55,395	246,242
たな卸資産の増減額(は増加)	56,283	10,487
仕入債務の増減額(は減少)	113,195	127,929
割引手形の増減額(は減少)	13,728	7,000
役員退職慰労金	-	85,000
その他	37,498	156,050
小計	535,886	389,361
利息及び配当金の受取額	8,032	9,129
利息の支払額	19,000	15,883
役員退職慰労金の支払額	-	55,000
法人税等の支払額	111,790	62,592
法人税等の還付額	1,501	11,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,629	276,419
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	39,845	19,908
定期預金の払戻による収入	23,529	24,759
有形固定資産の取得による支出	42,235	132,362
有形固定資産の売却による収入	641	725
投資有価証券の取得による支出	1,016	1,057
保険積立金の解約による収入	-	47,167
その他	4,832	1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,093	81,818
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	687,939	429,677
短期借入金の返済による支出	686,000	459,159
長期借入れによる収入	50,000	350,000
長期借入金の返済による支出	113,211	260,870
社債の償還による支出	-	300,000
配当金の支払額	59,403	57,585
少数株主への配当金の支払額	2,000	2,000
その他	11,617	6,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,293	306,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,805	16,079
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	183,437	95,968

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,811,908	1,987,078
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	61,149
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	99,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,995,346	1,853,161

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

## (1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間よりヤマダ上海ポンプ貿易有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、同社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

当社の連結子会社である株式会社ワイ・テイ・エス及び株式会社ワイ・テイ・エス販売は、平成24年6月28日開催の当社第87期定時株主総会決議において、当社取締役2名の任期満了による退任に伴い、当該2社に対する緊密な者又は同意している者の所有及び実質的支配が消滅したため、平成24年8月10日開催の取締役会における決議に基づき、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

## 【会計方針の変更】

## (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	104,500千円	-千円

## 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	24,494千円	12,526千円

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形

前連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。また、四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	15,374千円	16,595千円
支払手形	-	7,963

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造・運賃	54,853千円	54,520千円
広告宣伝費	30,271	30,357
役員・従業員給与手当	524,271	491,121
賞与手当	27,146	29,837
法定福利費及び福利厚生費	87,558	100,606
賞与引当金繰入額	61,253	64,145
その他の引当金繰入額	52,120	27,600
減価償却費	57,709	43,756
支払賃借料	23,491	31,117

## 2 その他(特別損失)のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
工場操業停止に伴う損失	- 千円	1,651千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,116,523千円	1,822,607千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ ファンド)	50,715	50,755
預入期間が3か月を超える定期預金	171,892	20,201
現金及び現金同等物	1,995,346	1,853,161

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,901千円	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,901千円	5.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	オランダ	
売上高				
外部顧客への売上高	2,880,317	809,233	458,781	4,148,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	719,378	45,926	8,190	773,495
計	3,599,695	855,160	466,971	4,921,827
セグメント利益	357,682	57,684	56,770	472,137

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	472,137
セグメント間取引消去	39,736
全社費用(注)	74,106
棚卸資産の調整額	7,486
四半期連結損益計算書の営業利益	350,807

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬、役員退職慰労引当金繰入額及び研究開発費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

遊休資産	場所	種類	金額
		建物	56,626千円
		その他	7

当社は、事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしてグルーピングを実施しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

建物の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては56,634千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	2,578,799	901,718	315,608	121,826	3,917,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	722,361	20,137	4,105	-	746,604
計	3,301,160	921,856	319,713	121,826	4,664,556
セグメント利益	174,413	135,565	25,692	1,692	337,364

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	337,364
セグメント間取引消去	3,988
全社費用（注）	42,992
棚卸資産の調整額	3,192
四半期連結損益計算書の営業利益	287,190

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間において、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司を、新たに連結の範囲に含めております。これにより、報告セグメントは、「中国」を加え4セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間におけるヤマダ上海ポンプ貿易有限公司の売上高は124,802千円、営業費用は119,960千円、セグメント利益は4,842千円であります。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ワイ・テイ・エス及び株式会社ワイ・テイ・エス販売を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「日本」において1,299,364千円減少しております。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円50銭	14円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	173,479	179,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	173,479	179,163
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,961	11,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社ヤマダコーポレーション  
取締役会 御中

## 青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。